⑵　無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

2　引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金
役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑶　退職給付引当金
職員の退職給付等に備えるため、当該事業年度末における退職一時金、整理資源負担金及び恩給負担金に係る債務の見込額を計上しております。
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
退職一時金に係る債務のうち、未認識過去勤務費用は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により費用処理し、未認識数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
整理資源負担金及び恩給負担金の債務については、発生した差異を発生年度に損益処理することとしております。

⑷　役員退職手当引当金
役員の退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

⑸　環境安全対策引当金
ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3　有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4　たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法によっております。

5　行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用は、10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

6　消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表

※１　有価証券及び投資有価証券

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

区　　分	種　　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	5,531,032,220円	5,545,129,800円	14,097,580円
	政府保証債	1,000,023,162円	1,002,180,000円	2,156,838円
	合　　計	6,531,055,382円	6,547,309,800円	16,254,418円

なお、時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

⑵　時価評価されていない有価証券の内容

区　　分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	3,800,000,000円
合　　計	3,800,000,000円

⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内
地方債	1,500,000,000円	4,000,000,000円	0円
政府保証債	0円	1,000,000,000円	0円
譲渡性預金	3,800,000,000円	0円	0円
合　　計	5,300,000,000円	5,000,000,000円	0円

※２　退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度）を採用しております。当該制度では給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

⑵　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
期首における退職給付債務	55,438,973,819円	11,244,867,262円	57,761,000円
勤務費用	2,069,074,655円	0円	0円
利息費用	97,687,295円	0円	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△　574,948,928円	0円	△　25,119,000円
退職給付の支払額	△　3,054,395,132円	△　1,136,627,000円	△　2,526,000円
過去勤務費用の当期発生額	0円	0円	0円
制度加入者からの拠出額	0円	0円	0円
期末における退職給付債務	53,976,391,709円	10,108,240,262円	30,116,000円